

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日



上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyorope.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐藤 和規

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	48,733	8.7	2,642	65.8	2,235	58.0
16年 3月期	44,837	5.0	1,593	30.3	1,415	23.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	944	598.0	6.01	6.01	2.6	2.4	4.6
16年 3月期	135	15.6	0.84	-	0.4	1.5	3.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 157,115,668 株 16年 3月期 161,418,222 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	2.50	-	2.50	388	41.6	1.1
16年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	90,763	36,088	39.8	232.10
16年 3月期	94,643	35,782	37.8	224.49

(注) ①期末発行済株式数 17年 3月期 155,490,715 株 16年 3月期 159,400,227 株

②期末自己株式数 17年 3月期 7,191,705 株 16年 3月期 3,282,193 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	600	200	0.00	-	-
通期	47,500	2,000	1,000	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円36銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	324		445		△120
受取手形	6,302		4,355		1,947
売掛金	9,403		8,600		802
たな卸資産	4,534		4,914		△379
繰延税金資産	1,040		1,180		△140
その他	18,315		16,553		1,762
貸倒引当金	△108		△95		△13
流動資産合計	39,812	43.9	35,954	38.0	3,857
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,359		4,646		△287
機械装置	4,096		4,234		△137
土地	17,599		19,887		△2,288
信託固定資産	9,634		9,933		△299
建設仮勘定	170		114		55
その他	187		189		△1
計	36,047	39.7	39,006	41.2	△2,959
無形固定資産	213	0.2	94	0.1	119
投資その他の資産					
投資有価証券	5,081		5,630		△548
関係会社株式	1,984		2,020		△35
長期貸付金	2,618		7,317		△4,699
繰延税金資産	4,154		5,637		△1,482
その他	1,098		1,191		△92
貸倒引当金	△248		△2,209		1,961
計	14,690	16.2	19,588	20.7	△4,898
固定資産合計	50,951	56.1	58,689	62.0	△7,738
資 産 合 計	90,763	100.0	94,643	100.0	△3,880

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
I 流動負債					
支払手形	604		617		△12
買掛金	13,222		12,056		1,166
短期借入金	15,869		20,980		△5,110
信託短期借入金	120		120		—
賞与引当金	418		340		77
預り金	356		392		△36
その他	1,333		1,253		79
流動負債合計	31,924	35.1	35,761	37.8	△3,836
II 固定負債					
長期借入金	7,069		6,444		625
信託長期借入金	470		590		△120
再評価に係る繰延税金負債	6,496		7,308		△811
退職給付引当金	830		872		△41
信託長期預り金	6,188		6,029		159
長期前受賃料	1,312		1,471		△159
その他	383		385		△2
固定負債合計	22,749	25.1	23,099	24.4	△349
負債合計	54,674	60.2	58,860	62.2	△4,186
資本の部					
I 資本金	15,074	16.6	15,074	15.9	—
II 資本剰余金	8,457	9.3	8,447	8.9	9
資本準備金	5,457		5,447		9
その他資本剰余金	3,000		3,000		—
III 利益剰余金	2,887	3.2	758	0.8	2,129
当期未処分利益	2,887		758		2,129
IV 土地再評価差額金	9,489	10.5	10,674	11.3	△1,185
V その他有価証券評価差額金	1,273	1.4	1,212	1.3	61
VI 自己株式	△1,093	△1.2	△384	△0.4	△709
資本合計	36,088	39.8	35,782	37.8	305
負債・資本合計	90,763	100.0	94,643	100.0	△3,880

2. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増減	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
I 売 上 高	48,733	100.0	44,837	100.0	3,896	8.7
II 売 上 原 価	41,244	84.6	38,581	86.0	2,663	
売上総利益	7,489	15.4	6,256	14.0	1,232	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,846	10.0	4,662	10.4	184	
営業利益	2,642	5.4	1,593	3.6	1,048	65.8
IV 営 業 外 収 益	766	1.6	803	1.8	△37	
受取利息及び配当金	457		486		△28	
雑収入	308		317		△8	
V 営 業 外 費 用	1,172	2.4	982	2.2	190	
支払利息	552		624		△71	
雑損失	619		357		262	
経常利益	2,235	4.6	1,415	3.2	820	58.0
VI 特 別 利 益	655	1.3	1,358	3.0	△702	
土地売却益	—		42		△42	
固定資産売却益	—		6		△6	
投資有価証券売却益	460		542		△82	
関係会社株式売却益	153		—		153	
償却債権取立益	41		—		41	
貸倒引当金戻入額	—		585		△585	
補助金収入	—		180		△180	
VII 特 別 損 失	1,152	2.3	2,304	5.2	△1,151	
役員退任慰労金	9		21		△12	
構造改善費用	—		1,705		△1,705	
土地売却損	988		—		988	
信託固定資産売却損	—		199		△199	
投資有価証券評価損	—		12		△12	
ゴルフ会員権評価損	43		—		43	
たな卸資産評価損	—		235		△235	
製品補償関連損失	—		72		△72	
貸倒引当金繰入額	—		21		△21	
貸倒損失	—		36		△36	
関係会社株式評価損	29		—		29	
関係会社貸倒引当金繰入額	81		—		81	
税引前当期純利益	1,738	3.6	469	1.0	1,269	270.6
法人税、住民税及び事業税	25		25		—	
法人税等調整額	769		308		461	
当期純利益	944	1.9	135	0.3	808	598.5
前期繰越利益	758		792		△34	
土地再評価差額金取崩額	1,185		△169		1,354	
当期末処分利益	2,887		758		2,129	

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	2,887	758
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	388	—
次 期 繰 越 利 益	2,498	758

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

「外形標準課税」

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての事務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割81百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(有価証券情報)

当期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当期	前期
1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,140 百万円	22,468 百万円
2) 受取手形割引高	1,500 百万円	1,500 百万円
3) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	12,896 百万円	13,142 百万円
投資有価証券	1,889	2,933
計	14,785	16,075
担保付債務		
短期借入金	10 百万円	10 百万円
長期借入金	3,909	5,881
長期預り金	127	137
計	4,046	6,028
4) 保証債務等		
保証予約	56 百万円	118 百万円
5) 自己株式数	7,191,705 株	3,282,193 株

6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△2,411 百万円

(2) リース取引に係る注記

1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当期 (器具備品)	前期 (器具備品)
取得価額相当額	265 百万円	224 百万円
減価償却累計額相当額	193	123
期末残高相当額	72	101

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	42 百万円	52 百万円
1年超	30	48
合計	72	101

3) 支払リース料(減価償却費相当額)

56 62

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(3) 税効果会計に係る注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当 期	前 期
・繰延税金資産		
①流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	170 百万円	139 百万円
繰越欠損金	802	939
その他	68	102
計	1,040	1,180
②固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	313 百万円	301 百万円
関係会社株式評価損	1,133	1,133
投資有価証券評価損	36	43
繰越欠損金	4,687	5,670
その他	89	529
繰延税金負債（固定）との相殺	△872	△830
小計	5,387	6,847
評価性引当額	△ 1,232	△ 1,209
計	4,154	5,637
繰延税金資産合計	5,194	6,817
・繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額	△ 872 百万円	△ 830 百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	872	830
計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△ 6,496 百万円	△ 7,308 百万円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64 %	41.74 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69	9.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.44	△ 2.13
住民税等均等割	1.44	5.54
税率変更の影響	—	13.60
その他	1.37	3.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.70 %	71.17 %

(重要な後発事象)

「子会社の設立」

当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次の通りであります。

①経緯及び目的

当社は、中国企業駿馬化繊股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合併事業につき基本合意に達し、合併契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。

その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製綱海外事業投資株式会社（平成17年4月1日設立、資本金10百万円、当社100%出資）への共同出資を通じて、東京製綱海外事業投資株式会社からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することといたしました。なお、平成17年4月28日に江蘇省常州市に設立申請を行い、平成17年中の生産開始に向け既に準備を進めております。

②新会社の概要

名 称： 東京製綱（常州）有限公司
代 表 者： 董事長 田端武紘
所 在 地： 中国江蘇省常州市新北区薛家鎮工業園
登録資本金： 60億6500万円
出 資 持 分： 東京製綱海外事業投資株式会社の100%出資
生 産 規 模： 年間 18,000トン

東京製綱海外事業投資株式会社の概要

（当社、新日本製鐵株式会社、株式会社メタルワンによる共同出資後）

名 称： 東京製綱海外事業投資株式会社
代 表 者： 取締役社長 田端武紘
所 在 地： 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
資 本 金： 61億円
出 資 比 率： 東京製綱株式会社（52.1%）、新日本製鐵株式会社（39.7%）、株式会社メタルワン（8.2%）
議 決 権 比 率： 東京製綱株式会社（73.8%）、新日本製鐵株式会社（14.6%）、株式会社メタルワン（11.6%）

役員の変動(平成17年6月29日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②新任監査役候補

該当事項はありません。

③退任予定取締役

取締役 西本 英二

④退任予定監査役

該当事項はありません。

以上